

Ⅲ 令和6年度環境創造局予算案における主な事業

- ・新規事業（◎）：事業の新設や新たな取組の開始など、新たな要素を含むもの（事業の一部であるものも含む）
- ・拡充事業（☆）：実施個所数の増や単価の引き上げなど、事業を拡充するもの（事業の一部であるものも含む）
- ・事業費は、1万円未満を四捨五入して記載しています。
- ・事業費の後ろには、前年度の事業費を括弧書きで示しています。
- ・前年度事業費の後ろには、P24以降の「IV 各会計別予算案」における掲載ページを示しています。
- ・一般会計以外の風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、下水道事業会計分を含めて記載しています。
- ・ここで紹介する事業には、複数事業の組み合わせや事業の一部で構成されているものもあるため、事業費や事業名が、P24以降の「IV 各会計別予算案」とは一致しない場合があります。

■総合環境政策

環境管理計画及び環境に関連する計画を総合的に推進します。また、地球温暖化対策や生物多様性の保全に向けた取組、さらに、多様な主体と連携した環境政策・研究を進めます。

1 環境行政の基盤となる取組

(1) 環境政策の総合調整 2,701万円（2,476万円）【P32】

横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜みどりアップ計画を総合的に推進します。取組の推進状況は、環境に関する市民意識調査の結果等を生かして報告書としてとりまとめ、環境創造審議会等での調査・審議を経て、公表します。また、世界や国の潮流を踏まえ、新たな横浜市環境管理計画の策定を進めます。

(2) 環境影響評価(環境アセスメント)制度の運用 681万円（722万円）【P32】

環境に及ぼす影響について事業者自らが事前に調査・予測・評価を行い、その結果を公表して市民意見を聴くなどの手続きを通し、環境に配慮した事業とする環境アセスメント制度を運用します。

(3) 地籍調査 6,291万円(8,511万円)^{※1}（5,937万円)^{※2}【P31】

土地境界のトラブル防止や土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化などのため、地籍調査を実施します。令和6年度は、金沢区泥亀地区ほかにおいて、調査を実施します。

また、過年度成果の電子化を進め、一部を地籍調査成果窓口閲覧システムで閲覧に供します。

※1 6年度当初予算と5年度2月補正予算の合計額、※2 5年度当初予算と4年度2月補正予算の合計額

2 地球温暖化対策

(1) ☆省エネ・再エネの推進 5億3,929万円（8億2,653万円）【P30、48】

横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）に基づき、温室効果ガス排出量等に関する情報を管理する庁内システムを活用し、全庁的なエネルギーマネジメントを推進するほか、公共施設等へ太陽光発電設備等の導入[※]を推進します。

事業者の温暖化対策を促進するため、地球温暖化対策計画書制度を運用します。さらに「2030年度温室効果ガス排出量50%削減」に向け、制度における評価項目等の見直しを行います。

本市の環境行動のシンボルとして、横浜市風力発電所（ハマウイング）を運営し、再生可能エネルギーの利用や普及拡大を促進します。

※：環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用

(2) ◎次世代自動車の普及促進 5,266万円（2,429万円）【P30】

自動車メーカーや自動車販売店と締結した連携協定に基づき、次世代自動車の普及啓発を実施します。また、住宅と電気自動車との間で電気をやり取りできるV2H（Vehicle to Home）充放電設備の導入補助や集合住宅向け充電設備に対する補助等の充電インフラ整備に取り組みます。

燃料電池自動車（FCV）や燃料電池バス（FCバス）の導入補助[※]、水素ステーションの設置補助[※]、公用車へのFCVの率先導入を引き続き実施するほか、新たにEVバスの導入に対する補助を実施します。

※：予算計上は温暖化対策統括本部



新横浜パフォーマンス2023での次世代自動車の普及啓発

3 生物多様性の保全に向けた取組

(1) ◎生物多様性の普及啓発・調査

3,190万円（1,613万円） [P32、33]

市内の多様な自然環境を生かしながら、市民・企業等と連携し、環境教育出前講座の実施や自然体験の場の提供を進めるほか、市民団体・企業・学校等の表彰により、環境活動を支援するなど、生物多様性への理解や環境行動の促進のための普及啓発を実施します。

また、市域の生物相を把握するため、継続的な生き物調査を行います。

さらに、国際機関等とともに生物多様性国際ユース会議を開催し、環境先進都市として、生物多様性地域戦略を推進します。



環境教育出前講座
「横浜メダカってなんだろう？」

(2) 豊かな海づくり事業

189万円（173万円） [P33]

多様な生き物が生育し、市民に身近な豊かな海を目指して、山下公園前海域でモニタリング調査を行うとともに、関係局や民間企業と連携し、海の環境改善につながる取組を進めます。また、ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会等と連携したイベントを通して普及啓発を行います。

コラム

ネイチャーポジティブに向け次世代とともに考えるパートナーシップの取組

生物多様性は暮らしの基盤ですが、現在、危機的状況にあります。生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」に向けて、現在、進行しているカーボンゼロ（脱炭素）などとともに、総動員での取組が必要です。横浜市では、令和5年11月に国際ユース団体を招き、市民、企業の皆様と生物多様性や環境行動をテーマに、シンポジウムを開催しました。令和6年度は、さらに国内外の潮流も踏まえ、様々な取組を推進し、主体的な環境行動が定着したライフ・ビジネススタイルの実現を目指します。



生物多様性ユースシンポジウム
2023 in 横浜

4 多様な主体と連携した環境政策の推進

(1) グリーンインフラを活用したまちづくり

4億7,057万円（5億329万円）

[P40、41、74、79]

公共施設の再整備などに合わせてグリーンインフラを導入し、貯留浸透などの自然が持つ多様な機能を活用した浸水対策の強化や良好な水循環の再生を図ることで水・緑豊かな都市環境の創出と安全・安心なまちづくりを推進します。



公園におけるグリーンインフラ
（ささぶねのみち）

(2) 環境にやさしいライフスタイルの推進

444万円（564万円） [P32]

市民が環境に関心を持ち、環境にやさしい行動を継続して実践していただけるよう、市民参加型の「エシカル消費キャンペーン」、小学生が家庭・地域での環境行動に取り組む「こども『エコ活。』大作戦!」、小中学生が環境に関して学んだことを発表する「こどもエコフォーラム」など、企業等と連携した取組を実施します。



エシカル消費キャンペーン

■環境保全

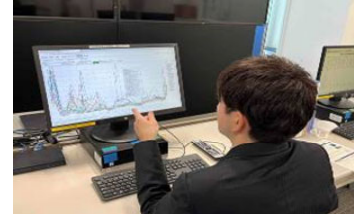
良好な生活環境の保全に向けて、環境の状況の把握や発信、事業所等への指導などを行うほか、様々な環境課題に対し、事業者や他自治体等と連携しながら対応します。

5 良好な大気・音・水・土壌環境の確保

(1) 環境状況の把握と情報発信・共有

2億6,583万円 (2億6,062万円) [P33]

市域の大気環境の状況について市内 27 測定局で常時監視するほか、空間放射線量、道路交通・新幹線騒音、河川・海域の水質などを測定します。常時監視に用いているテレメータシステムについては、デジタル化を進めます。これらの測定データのほか、光化学スモッグ注意報やPM2.5高濃度予報の環境情報を横浜市ウェブサイト等で公表します。



常時監視の様子

(2) 大気汚染、騒音、水質汚濁、土壌汚染等の事業所への規制・指導

9,302万円 (8,920万円)

[P33]

環境法令等に基づく届出審査、事業所への立入調査や排ガス・排水等の採取・分析を行い、データに基づく細やかな指導などを行います。また、事業者と環境情報の共有や積極的な対話を通して環境保全対策に連携して取り組みます。

6 身近な生活環境の保全

(1) 騒音・悪臭等の相談対応

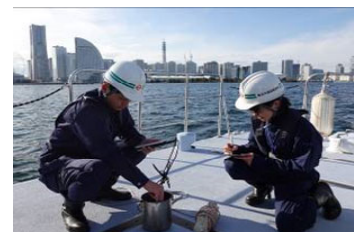
606万円 (636万円) [P34]

市民から寄せられる大気汚染・悪臭・騒音・振動・水質汚濁等の公害に関する相談等に迅速かつ適切に対応するため、必要な調査や測定等を行い、その結果に応じて発生源に対して指導を行います。

(2) 身近な生活環境の保全に向けた啓発

337万円 (447万円) [P34]

環境負荷の低減や環境汚染の未然防止に向け、身近な生活環境の保全や化学物質に関する情報を市民・事業者と共有するなど、環境保全プロモーションを推進します。また、解体等工事に伴うアスベスト飛散防止に関する啓発を行うとともに、中小企業が土壌汚染対策を円滑に進めるよう支援します。



東京湾環境一斉調査

さらに、九都県市などで連携し、東京湾の水質改善や光化学スモッグ対策などに取り組みます。

コラム

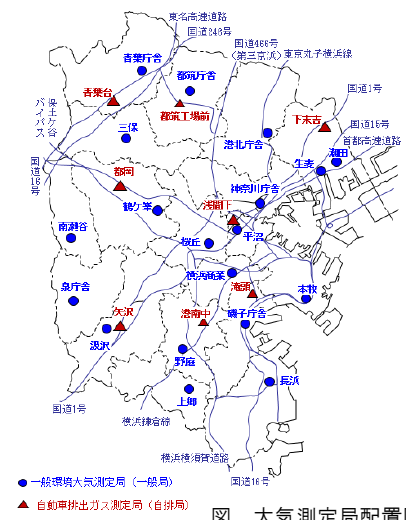
大気・水環境の常時監視

生活環境に関する環境基準への適否等の現状把握や環境保全に関する施策の効果を確認するため、大気環境や水環境の監視を継続的に行っています。大気環境や水環境は、長期的に見て改善傾向にあり、良好な状態が継続しています。

大気環境については、二酸化硫黄 (SO₂)、一酸化炭素 (CO)、浮遊粒子状物質 (SPM)、二酸化窒素 (NO₂)、微小粒子状物質 (PM_{2.5}) は、全測定局で環境基準を達成しています。

水環境については、生活環境項目の代表的指標である BOD (河川) の環境基準達成率は、90%以上達成しています。

引き続き、事業者・市民の皆様と共に環境保全の取組を進め、自然豊かな都市環境の充実を図ります。



■みどり

「横浜みどり税」を財源の一部に活用し、4期目となる「横浜みどりアップ計画[2024-2028]」を推進します。また、多様な主体と連携を進めながら、ガーデンシティ横浜を推進し、GREEN×EXPO 2027 の機運醸成につなげます。

7 市民とともに次世代につなぐ森を育む取組〔横浜みどりアップ計画〕

(1) まとまりのある樹林地の保全・活用

ア 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り 48億4,659万円（69億3,475万円）[P56、59]

市内に残る樹林地の多くは民有地であり、まとまりのある樹林地を保全して次世代に引き継ぐためには、土地を所有する方が、できるだけ持ち続けられるよう支援することが必要です。

そこで、緑地保全制度の指定により土地所有者への税の減免等の優遇措置を講じることで、樹林地を保全します。また、特別緑地保全地区等の指定地で、所有者に不測の事態等が発生し、市への土地買入れ申し出があった場合に、市が買取りに対応します。

・新規指定面積 36 ha ・買取り見込面積 20 ha



和泉町内林特別緑地保全地区（泉区）

イ 良好な森の育成

10億1,036万円（8億1,288万円）[P56、59]

愛護会や森づくりボランティア、企業等様々な主体と連携しながら、森に期待される多様な機能が発揮できるよう、安全で良好な森づくりを進めます。また、樹林地を所有する方が、できるだけ長く樹林地を持ち続けられるよう、維持管理費用の一部を助成します。

通常の維持管理助成に加え、台風による甚大な被害を受けた際にも費用の一部を助成します。



維持管理助成事業を実施した樹林地（戸塚区）

ウ 森に関わる多様な機会の創出

9,951万円（9,046万円）[P56、59]

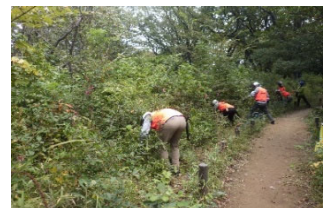
市民が横浜の森について理解を深め、その魅力に直接触れる体験を通じ、森づくり活動などへの参加にもつなげていくため、各区や市内大学などと連携したイベントや講座の開催、小学校と連携し森を活用した体験や学習ができる仕組みづくりや、森の情報発信等に取り組みます。

保全した森を「市民の森」として開園し、自然に親しみ、憩える場として活用していきます。また、樹林地周辺の施設や環境等を踏まえた利活用計画の検討や地域における多様な森の利活用を進めます。

市民や事業者との協働により森を育む取組を進めるため、森づくり活動のための知識や技術に関する研修のほか、市民が活動に気軽に参加できる機会をつくります。



森の中のプレイパーク（緑区）



森づくり体験会（青葉区）

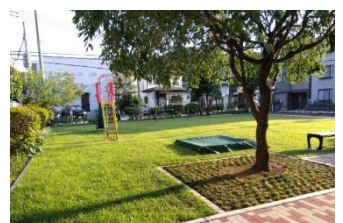
8 市民が実感できる緑や花をつくる取組〔横浜みどりアップ計画〕

(1) 市民が実感できる緑や花の創出・育成

5億9,846万円（7億1,209万円）[P58、62]

地域の良好な景観形成や賑わい創出につながる緑の創出・育成を推進します。

- ・区の主要な公共施設・公有地における緑の充実及び多くの市民の目にふれる場所で、緑豊かな空間を創出
- ・街路樹の良好な維持管理や地域で愛されている桜並木等の再生による、街路樹による良好な景観づくりの推進
- ・都心部など多くの人が訪れる公開性のある場所で、市民・事業者が行う緑化を支援



中本牧コミュニティハウス敷地内こどもの遊び場

(2) ガーデンシティ横浜の更なる推進

ア 緑や花があふれる地域づくり

2億4,101万円 (2億 3,995万円) [P58、62]

緑の創出・育成に積極的に取り組む市民や企業を支援し、市民の生活の身近な場所で、緑や花に親しむきっかけづくりを推進します。

- ・地域が主体となり、地域にふさわしい緑を創出する取組として地域緑のまちづくりを実施
- ・地域に根差した各区での取組を推進
- ・人生の節目の記念に希望した市民に、苗木を配布



地域緑のまちづくり (磯子区)

イ 子どもを育む空間での緑の創出・育成

8,900万円 (8,950万円) [P58、62]

子どもたちが緑と親しみ、感性豊かに成長できるよう、保育園、幼稚園、小中学校を対象に、園庭・校庭の芝生化に加え、花壇づくり、屋上や壁面の緑化、ビオトープ整備など、施設ごとのニーズにあわせた多様な緑の創出・育成を進めます。また、芝生等の維持管理に対する支援を行います。



ビオトープ整備 (港北区)

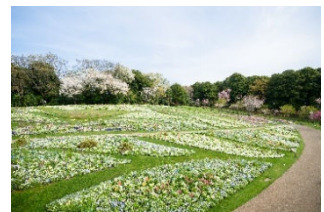
ウ 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成

5億3,645万円 (6億 9,857万円) [P58、62]

山下公園などの都心臨海部や、里山ガーデンなど、多くの市民や観光客が訪れる場所で、地域や施設の特性にあわせた季節感ある緑や花による魅力的な場づくりを集中的に展開することで、いつ訪れても緑花で彩られた賑わいのある街を創出します。



山下公園 (都心臨海部)



里山ガーデン

9 「横浜みどりアップ計画」広報 [横浜みどりアップ計画]

(1) 「横浜みどりアップ計画」広報

1,514万円 (3,012万円) [P63]

「横浜みどりアップ計画」の取組の内容や実績について、より多くの市民・事業者の皆様を理解されるとともに、緑を楽しみ、緑に関わる活動に参加していただけるよう、広報媒体の特性を生かし、効果的な情報発信を進めます。

コラム

横浜みどりアップ計画の広報

「横浜みどりアップ計画」は財源の一部に「横浜みどり税」を活用しているため、目的や使い道について市民の皆様のご理解をいただくことが大変重要です。取組の効果を市民の皆様が実感できる、「伝わる広報」を進めていきます。

■誰もが手に取って読みたくなるような広報

イラストや写真等を活用しながら、取組内容や実績をわかりやすく市民の皆様にお伝えします。

■緑を楽しむイベントや体験スポットの紹介

広報紙やホームページ、SNSなどを活用し、市民の皆様が気軽に散策できる市民の森や、親子で野菜などの収穫体験ができる場所、緑や花にふれる情報などを積極的に発信していきます。

■広報一例



【電車内デジタルサイネージ】



【公園の花壇でのPR】



【イベントでのPR】

10 ガーデンネックレス横浜の取組

(1) ガーデンネックレス横浜2024の開催 2億1,672万円（2億3,251万円）【P35】

花と緑あふれるガーデンシティ横浜を推進するリーディングプロジェクトの一環として、「ガーデンネックレス横浜 2024」を開催します。

山下公園などのみなとエリアや郊外部の里山ガーデンを花と緑で彩るほか、鉄道事業者など企業と連携したプロモーションを展開します。また、子どもから大人まで多様な世代を対象とし、「見て楽しむ」、「体験して楽しむ」日本最大級の園芸イベントとして「横浜フラワー&ガーデンフェスティバル2024」を開催します。花と緑による街の魅力形成や賑わいを創出することで、横浜のブランド力向上とともに、子どもたちを始めとする多様な世代の市民や様々な企業の花や緑に対する関心を高め、GREEN×EXPO 2027に向けた機運醸成につなげます。



ガーデンネックレス横浜

(2) ガーデンシティ横浜の更なる推進【一部再掲】【横浜みどりアップ計画】

ア 地域に根差した取組 4,700万円（4,600万円）【P62】

緑や花に親しむ市民の盛り上がりを醸成していくため、地域をはじめとする多様な主体と連携した緑や花に関するイベントの開催、緑や花を育む活動の支援など、地域に根差した各区での取組を推進します。

また、地区センター等の地域に身近な公共施設・公有地において、緑を充実させる取組を推進し、良好に育成します。



オープンガーデン

イ 地域の花いっぱい推進 1,800万円（1,800万円）【P62】

市民参加による様々な花壇づくりの手法を身近な公園等での活動につなげるため、山下公園などにおいて花壇づくりイベントや講習会を行います。また、講習会で得られた経験を、各地域の公園愛護会活動をととして地域の子どもたち等にも展開することにより、緑や花による地域づくりを進めます。

ウ 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成 1億9,140万円（2億8,752万円）【P62】

都心臨海部や郊外部（里山ガーデン）など多くの市民や観光客が訪れる場所で、緑や花による魅力的な場づくりを展開します。

コラム

GREEN×EXPO 2027 に向けた取組

環境創造局では GREEN×EXPO 2027 の会場の基盤ともなる（仮称）旧上瀬谷通信施設公園の整備だけでなく、機運を盛り上げるための様々な取組を進めます。

<取組例>

- ・市内の公園愛護会の皆様に略称ロゴ入りの活動支援物品を配布
- ・ガーデンネックレス横浜や地産地消のイベントなどでの PR
- ・水再生センターをはじめ様々な公共施設での横断幕掲出といった PR
- ・関連する市内企業や団体等への様々な機会をとらえた PR
- ・会場への輸送手段としての利用も視野に入れた EV バス導入に対する補助
- ・主要駅や会場周辺及び多くの市民が訪れる施設、公園緑地等での緑や花の創出

これらの取組をはじめ、関連する企業や団体等の皆様の協力を得ながら進めることで GREEN×EXPO 2027 の機運を一層高め、1都3県で初めて開催される国際園芸博覧会の成功につなげます。



「GREEN×EXPO 2027」
略称ロゴ

■農業

新鮮な農畜産物の提供や良好な景観、農業体験、学習の場など市民生活に豊かな恵みをもたらす本市の都市農業を未来へつなげていくため、経営改善に向けた生産環境の整備や、農業の担い手への支援、地産地消の推進などの市民と農の関わりを深める取組のほか、スマート農業技術の普及に向けた取組等を進めます。

11 持続できる都市農業の推進

(1) 農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興

ア 基盤整備・生産振興

1億1,043万円（1億960万円）【P36、37】

農業生産の基盤となる農地、かんがい排水施設、農道などの生産基盤・施設の整備、改修などの支援を行います。

また、スマート農業技術の導入や普及に向けた支援、豚熱ワクチン補助等家畜防疫対策の実施など、農業者の多様なニーズに対応した市内産農畜産物の生産振興を進め、農業経営の安定化・効率化を推進します。



基盤整備済の農業専用地区

イ スマート農業技術の普及促進(下水道資源を活用したスマート農業実証事業) 410万円（460万円）【P37】

北部下水道センター内の農業用ハウスを活用し、スマート農業機器による農産物の生育管理を行う栽培実証やスマート農業技術の普及に向けたPRを進めます。

(2) ☆横浜の農業を支える多様な担い手に対する支援

9,808万円（1億1,333万円）

【P36、37】

意欲的に農業に取り組む認定農業者や女性農業者などの担い手の育成や、経営改善に向けた支援を行います。新規就農者に対しては、就農5年目までの期間に必要とする機械・施設等にかかる費用や、農地の確保を支援します。また、多様な担い手の確保の一環として農福連携に取り組み、農家や福祉事業所等への啓発活動等の支援を実施します。さらに、農業金融制度等による農業経営の安定化についても取り組みます。



支援を活用して導入した農業用機械

(3) 農地の保全と利用促進

2,308万円（2,154万円）【P36】

市街化調整区域内の農地の貸し借りを進め、農地の利用を促進します。また、農地法や農業振興地域の整備に関する法律などの法制度を適切に運用し、農地の保全を図ります。

市街化区域の生産緑地については、買取申出時期が10年間延期される特定生産緑地制度や農地の貸借をしやすいとする制度の活用等により、保全を推進します。

(4) ◎地域の特性に応じた農業振興策の推進

1,145万円（103万円）【P36】

農的資源等を生かした農のあるまちづくりに向け、企業参入等により活性化を図る地区などを設定し、各地域の特徴を生かした農業振興策の策定に取り組みます。

(5) 旧上瀬谷通信施設の跡地利用の推進

2,100万円(8,300万円)* (8,924万円)【P36】

旧上瀬谷通信施設地区の農業振興について、土地区画整理事業の実施とあわせて将来の農業生産基盤の整備内容や農業振興策の検討を進めるとともに、将来も営農を継続される担い手に対して、安定した農産物の生産及び高収益化を図るための試験栽培の支援を実施します。

また、全体の土地利用検討にあわせ、引き続き、企業や大学等とも連携した、農業の高収益化や効率化などによる新たな都市農業モデルづくりを目指した取組を進めます。

*6年度当初予算と5年度2月補正予算の合計額

12 市民が身近に農を感じる場をつくる取組〔横浜みどりアップ計画〕

(1) 農に親しむ取組の推進

ア ☆良好な農景観の保全

2億2,756万円（2億 5,741万円）【P57、60】

市内に残る貴重な水田景観の保全を図るため、土地所有者への水田保全奨励や水田の維持・拡大を目指す耕作者への維持管理支援を行うとともに、意欲ある農家・団体などによる農地を維持する取組を支援します。また、下水道事業と連携し、農地が持つ保水・浸透機能の向上を図るグリーンインフラの取組を進めます。

イ ☆農とふれあう場づくり

7億7,945万円（4億 4,672万円）【P57、60】

野菜や果物の収穫体験ができる農園や区画貸しの農園など、様々な市民ニーズにあわせた農園付公園などの農園開設・整備を一層進めるとともに、恵みの里等での農体験教室の開催や、学校での農に関する出前講座等の取組を支援することにより農とふれあう機会を市民に提供します。また、都心部において、公園内での農園整備を推進します。



収穫体験農園

(2) 「横浜農場」の展開による地産地消の推進

ア 身近に農を感じる地産地消の推進

4,760万円（6,079万円）【P61】

「横浜農場※」の展開による地産地消を推進するため、市内産農畜産物などを販売する直売所等の整備・運営支援や、市内で生産される苗木や花苗の配布などの取組を進めます。また、「横浜農場」を活用したプロモーションを積極的に行い、地産地消に関わる情報の発信など、PR活動を行います。

※横浜農場：横浜らしい農業全体を1つの農場に見立てた言葉



横浜農場ロゴマーク

イ 市民や企業と連携した地産地消の展開

1,027万円（1,469万円）【P61】

食と農をつなぐ地産地消に関わる人材の育成、活動の支援、ネットワークの強化を図るとともに、農と市民・企業等が連携した「横浜農場」の展開を進めます。

コラム

横浜都市農業推進プラン 2024-2028

「横浜都市農業推進プラン 2024-2028」は「活力ある都市農業を未来へ」を基本理念として、おおむね10年後の横浜の都市農業を展望し、令和6年度からの具体的取組を定めたものです。社会情勢や横浜の農業を取り巻く環境の変化、農業の抱える課題、多様な市民ニーズ等に対応するため、「持続できる都市農業を推進する」取組と「市民が身近に農を感じる場をつくる」※取組を進めています。

「持続できる都市農業を推進する」取組では、農業経営を支援するために市内産農畜産物の生産振興や農業生産基盤整備の支援、担い手の減少に対応するために多様な担い手の確保や支援、地域の特性に応じた農業振興などの取組を展開します。

「市民が身近に農を感じる場をつくる」取組では、良好な景観形成など農地が持つ環境面での機能や役割に着目した取組、地産地消や農体験の場の創出などの取組を展開します。



新規就農者も含めた多様な担い手による横浜の農業の展開



子育て世代をはじめとした多くの市民の農体験・地産地消

※「市民が身近に農を感じる場をつくる」取組は「横浜みどりアップ計画」にも位置付けられています。

■公園

市民に身近なレクリエーションや子育て、健康づくり等の場として、また、身近な公園から大規模な公園、及び動物園等について、維持管理・運営・整備を進めます。さらに、公園の新たな魅力と賑わいの創出に向け、公民連携をはじめ多様な利活用を推進するなど、「公園のまち ヨコハマ」としての取組を展開します。

13 公園の維持管理・運営、整備

(1) ◎公園の維持管理・運営 **74億3,250万円**（70億1,642万円）【P38】

市内約 2,700 か所ある公園を安全かつ快適に利用できるよう、土木事務所、公園緑地事務所等により、公園施設等の点検・補修、清掃、草刈、樹木の剪定などを行います。

新横浜公園など 92 公園では、指定管理者による効率的な管理運営を行います。

あわせて、公園愛護会など、市民との協働による維持管理を行うとともに、GREEN×EXPO 2027 に向けて支援物品の配布、花壇づくりや健康づくり講習会など様々な支援を強化していきます。

また、公園での受動喫煙対策を進めていきます。

(2) 公園における公民連携の取組【再掲】 **612万円**（612万円）【P38】

大規模な公園を中心としたパークマネジメントプランの策定、大通り公園等個別の公園での公募設置管理制度（Park-PFI）の活用を含めた公民連携による公募型事業等を実施します。

(3) 公園の整備 **108億8,964万円【一部再掲】**（110億8,964万円）^{※1}（110億8,283万円）^{※2}

※1 6年度当初予算と5年度12月補正予算の合計額、※2 5年度当初予算と4年度2月補正予算の合計額

【P40、41】

ア 身近な公園の整備

地域のニーズを反映した（仮称）中尾一丁目公園など身近な公園の新設整備を進めます。また、公園を安全で快適に利用できるよう、公園の再整備や遊具の更新等の施設改良を実施します。

イ スポーツのできる公園の整備

本格的なスポーツ施設を2種類以上備えた公園の整備や施設改修、三ツ沢公園の再整備に向けた検討等を行います。

ウ 大規模な公園の整備

横浜動物の森公園、富岡総合公園などで市民の多様なレクリエーションニーズに応える整備や再整備等を進めます。また、本牧市民公園でインクルーシブな公園づくりの視点も踏まえた再整備に向けた検討を進めます。

エ 都心部公園の魅力アップ

山手イタリア山庭園などの施設改良などにより都心部の公園の魅力向上を図ります。

オ ☆特色ある公園整備等

小菅ヶ谷北公園の拡張部の整備を進めます。

(4) (仮称)旧上瀬谷通信施設公園の事業推進 **15億9,523万円**（32億6,578万円）【P30】

令和2年3月に公表した旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画に基づき、GREEN×EXPO 2027の会場の基盤ともなる（仮称）旧上瀬谷通信施設公園の整備を進めており、令和6年度は、引き続き整備を進めるとともに、公民連携等、GREEN×EXPO 2027後の新しい公園を目指した検討を進めます。

コラム

GREEN×EXPO 2027の取組を踏まえた公園整備

（仮称）旧上瀬谷通信施設公園は、GREEN×EXPO 2027での取組を踏まえ、ネイチャーポジティブやカーボンニュートラルといった次世代のライフスタイルを、子育て世代など、あらゆる世代が実感できるような新しい公園を目指しています。また、広域応援活動拠点といった防災機能を有する公園として、GREEN×EXPO 2027開催後の整備に向けた検討を進めています。

(5) 土地利用転換に対応した大規模な公園の整備・事業推進 17億1,350万円(20億1,350万円)※

※6年度当初予算と5年度12月補正予算の合計額

(14億3,900万円)[P41]

一部公開した舞岡八幡山しぜん公園は、良好な樹林地等を保全しつつ、多様なレクリエーションにも対応できる公園として整備を進めます。第一期エリアが開園した小柴自然公園は、引き続き、第二期エリア及び第三期エリアの整備を進めます。(仮称)深谷通信所跡地公園は、整備に向けた環境影響評価などの手続きを進めます。

(6) 公園や樹林地内のがけ地の安全対策の推進 1億8,600万円 (1億6,000万円) [P41]

横浜市では、崖崩れが発生した場合に人家に著しい被害を及ぼす可能性があるがけ地を選定し、土砂災害警戒情報の発表とともに避難指示を発令する区域を即時避難指示対象区域として指定しています。この区域に含まれる、公園や樹林地(横浜市所有)のがけ地などで、利用者や周辺の市民の安全・安心の確保を図るため、防災対策を着実に推進します。令和6年度も引き続き、即時避難指示対象区域に含まれるがけ地などで、土質等の調査や設計、工事を実施し、安全対策を進めます。



がけ地の防災対策

14 動物園等の管理運営

(1) 動物園の運営 23億8,320万円 (23億8,500万円) [P39]

よこはま動物園ズーラシア・野毛山動物園・金沢動物園のそれぞれの特徴を生かした管理運営を行い、市民に、動物を体感することを通じた楽しさ、憩い、学びの場を提供するとともに、野生動物の種の保存や調査研究に取り組むことにより国際的役割も果たしていきます。

また、都市のにぎわいや、魅力・都市ブランド力の向上に向けた動物園の充実を進めるとともに、国内外で調整が必要な動物収集等を、横浜市へのふるさと納税などを基金に積み立てながら進めます。



よこはま動物園で誕生したフランソワルトン

(2) ◎野毛山動物園の魅力づくり 2億5,000万円 (3億3,500万円) [P41]

市民の皆様にあ愛されてきた野毛山動物園について、バリアフリーへの対応、老朽化対策、動物の飼育環境の改善など、更なる魅力向上に向けて取り組みます。

令和6年度には、リニューアルに向けた設計・調査を進めるとともに、動物とのふれあいコーナーの屋根や休憩施設等の整備を行います。



新たに整備する屋内休憩所(イメージ)

(3) 繁殖センターの管理運営 6,320万円 (5,835万円) [P39]

繁殖センターにおいて、横浜市内における希少動物をはじめ、ニホンライチョウやカンムリシロムクなど国内外で絶滅の危機に瀕している動物の保全・繁殖に取り組めます。

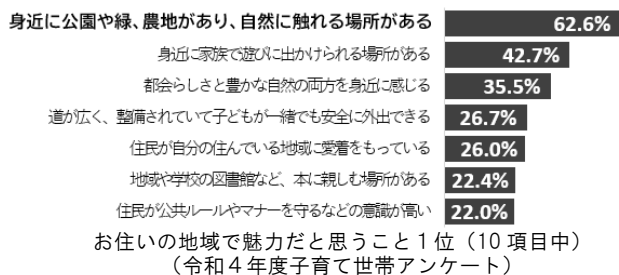
(4) 動物園・繁殖センターの国際的な取組 2,023万円 (2,052万円) [P39]

世界的に絶滅の危機に瀕する動物の保全に貢献するため、世界の動物園等と連携を深めながら、遺伝的な多様性の確保を目的とした動物を導入するとともに、保全に関わる繁殖や研究等に取り組めます。また、ニューカレドニア南部州政府やインドネシア共和国政府との野生動物の保全に関する技術交流を行うとともに、動物交換に関する調整を進めます。

「公園のまち ヨコハマ」に向けた様々な魅力づくり

横浜には、地域の身近な公園から、市外からも多くの方が訪れる大規模な公園まで、たくさんの魅力的な公園があります。こうした公園は、子どもたちが元気に遊ぶ場であり、「地域の庭」として、幅広い世代の方々が集い、交流する憩いの場であり、賑わいを創出する場ともなっています。公園については、子育て世帯アンケートや市民意識調査でも高く評価されており、横浜の大きな魅力の一つとなっています。

今後も、安全で安心して快適に公園を利用できるよう維持管理や施設更新、公園愛護会など市民の皆様との協働を着実にを行うとともに、子どもの遊びと子育て環境の充実、公民連携などによる新たな魅力づくり、公園の多様な活用による地域の活性化、都市ブランドの向上などに向けて、公園をより一層使いこなす取組を強化します。



地域の庭
（美しが丘第六公園（青葉区））

令和6年度は、公園をより一層使いこなすため、以下の取組等を進めます。

■誰もが一緒に楽しめるインクルーシブな公園づくりの推進

横浜市は、誰もが安心して住むことのできるまちを目指しています。令和5年9月には、小柴自然公園に障害の有無に関わらず、すべての子どもたちが一緒に遊ぶことを目指したインクルーシブな遊び場を整備しました。今後も大規模な公園等におけるインクルーシブな遊び場の検討をはじめ、誰もが一緒に楽しめるインクルーシブな公園づくりを進めます。



小柴自然公園（金沢区）

■こどもログハウスのリノベーション

子ども達が身近なところで、木のぬくもりを感じ自由につどい、遊ぶことのできる屋内施設として各区に整備されており、多くの子どもたちで賑わっています。夏の暑さ対策のため長寿命化工事と併せて空調などの整備を進め、子どもの居場所としての魅力のさらなる向上を図ります。



こどもログハウス（神奈川区）

■大通り公園の公民連携による賑わい創出

令和4年11月に策定した大通り公園1区～3区（JR関内駅側から数えた3区画）のパークマネジメントプランに基づき、Park-PFI手法を想定したリニューアル事業を進めます。

■公園の受動喫煙対策

令和5年7月から8月にかけて実施したアンケートでは、1,000件を超える自由意見をいただき、公園を禁煙もしくは分煙にしてほしいという趣旨のご意見が約6割ありました。特に子育て世代のアンケートでは、8割を超える方が喫煙で迷惑と感じたことがあるなど、受動喫煙対策に対する市民の皆様のご要望が強いことが分かりました。

受動喫煙の被害から子どもたちを守るためにも、公園での受動喫煙対策を進めていきます。

■公園施設における財源創出

新たな財源創出の取組として、民間企業等との協働により、日産スタジアムの外壁広告など公園や公園施設を活用した広告掲出事業を実施します。公園のリソースを活用して新たなニーズを掘り起こし、将来を見据えた財源創出の取組を実施していきます。

こうした取組を推進し「公園のまち ヨコハマ」としての魅力づくりと情報発信を行い、「住みたい、住み続けたいまち」としての都市ブランドをさらに高めていきます。

■下水道

気候変動の影響による集中豪雨の増加や今後想定される地震等の自然災害に備え、ハード・ソフト対策による災害に強いまちづくりを進めます。また、効率的な維持管理や今後増大する下水道施設の再整備・再構築を計画的に進め、市民のみならずの生活を支える下水道サービスを継続的に提供します。

さらに、社会情勢や取り巻く環境の変化に応じて拡大する下水道の役割を果たすため、循環型社会や脱炭素社会への貢献に向けた取組などを積極的に進めます。

15 災害に強いまちづくり

(1) 浸水対策 110億9,916万円（81億9,229万円）【P74、79】

ア ☆計画的な浸水対策の着実な推進

市域全域で、過去に浸水被害を受けた地区などにおいて、地域の雨水排水の骨格となる雨水幹線や雨水を貯留する調整池等の整備を進めます。

また、近年の気候変動の影響による大雨を踏まえた予測対応型の浸水対策を推進します。

<主な整備箇所>

本牧第二雨水幹線（中区）、恩田川左岸雨水幹線（青葉区）

中田南雨水幹線（泉区）、中和田雨水幹線（泉区）

相沢雨水幹線（瀬谷区）、飯島雨水調整池（栄区）



シールドマシン
（中和田雨水幹線）

イ 横浜駅周辺地区における下水道整備

都市機能が集積し、地下街など高度な利用が進む横浜駅周辺地区（エキサイトよこはま 22）では、目標整備水準を時間降雨量約 74 mm（30 年に 1 回の降雨）に引き上げ、下水道施設の整備を進めます。

令和 6 年度はエキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線シールド工事に着手するとともに、東高島ポンプ場の設計を進めます。

ウ 水再生センター等の耐水化の推進

豪雨時の浸水による下水道施設の機能停止を防ぐため、令和 6 年度は保土ヶ谷ポンプ場において、施設の開口部等からの浸水を防ぐ耐水化を進めるとともに、栄第二水再生センター等の耐水化に向けた設計を進めます。

エ ☆自助・共助の促進支援

市民や地下街管理者の皆様の水害に対する防災意識の向上や迅速な防災行動に役立てていただくことを目的に、ウェブサイト上で横浜駅周辺の下水道の水位情報をリアルタイムで提供しています。

令和 6 年度は、新たに戸塚駅周辺の水位情報の提供を開始します。

オ 下水道 BCP(業務継続計画)【水害編】に基づく危機管理体制の確保

近年、全国で頻発している大雨に備え、下水道の機能を確保するため、横浜市下水道 BCP【水害編】に基づく訓練を実施するなど、災害対応力を向上させるための取組を継続的に進めます。

カ グリーンインフラの活用(貯留浸透機能の強化)

多様な主体との連携により、自然環境が持つ貯留・浸透機能等を活用するグリーンインフラを導入し、浸水対策の強化を図るとともに、良好な水循環の回復に取り組みます。

- ・「宅内雨水浸透ます」や「雨水貯留タンク」の設置費用の助成、イベント等での広報活動の推進
- ・公園など公共施設の再整備等に合わせた雨水の貯留浸透機能の向上
- ・農地における雨水流出抑制効果の検証



雨水貯留タンク

ア 下水道施設の耐震性能の向上

災害時に地域防災拠点、応急復旧活動拠点（市区庁舎等）及び災害拠点病院等のトイレが使用できるように、各拠点からの排水が流入する下水道管の耐震性能を検証し、必要な工事を実施するなど、下水道管の耐震化を進めます。

また、災害時に下水処理が継続できるように、水再生センター等の耐震化を進めるとともに、沿岸部に位置する水再生センター等では、発電設備の高所化や防水扉の設置などの津波対策を進めます。

- ・下水道管耐震化 地域防災拠点等 日吉台小学校（港北区）、小田小学校（金沢区）等
- ・下水道施設の耐震化 栄第一水再生センター、新羽ポンプ場等
- ・下水道施設の津波対策 北部第二水再生センター、金沢ポンプ場等

イ 下水道 BCP(業務継続計画)【地震・津波編】に基づく危機管理体制の確保

震災時においても、下水道の機能を確保するため、土木事務所及び災害時の支援協定を結んでいる民間事業者と連携し、横浜市下水道 BCP【地震・津波編】に基づく訓練を実施するなど、災害対応力を向上させるための取組を継続的にを行います。

また、新たに富士山の噴火を想定した降灰対策に関する下水道 BCP の策定を進めます。

ウ ☆ハマッコトイレの点検・災害時の機能発揮に向けた普及啓発

民間企業と連携し、定期的な点検等を実施し、災害時の機能確保を継続的に図っていきます。

地域防災拠点などで実施している地域の防災訓練等の機会を活用し、使用方法を実演することで地域住民の理解度を高めてもらい、災害に強い人づくり・地域づくりを推進します。さらに、各区役所と連携した訓練を実施するなど、地域防災拠点の機能強化を図ります。

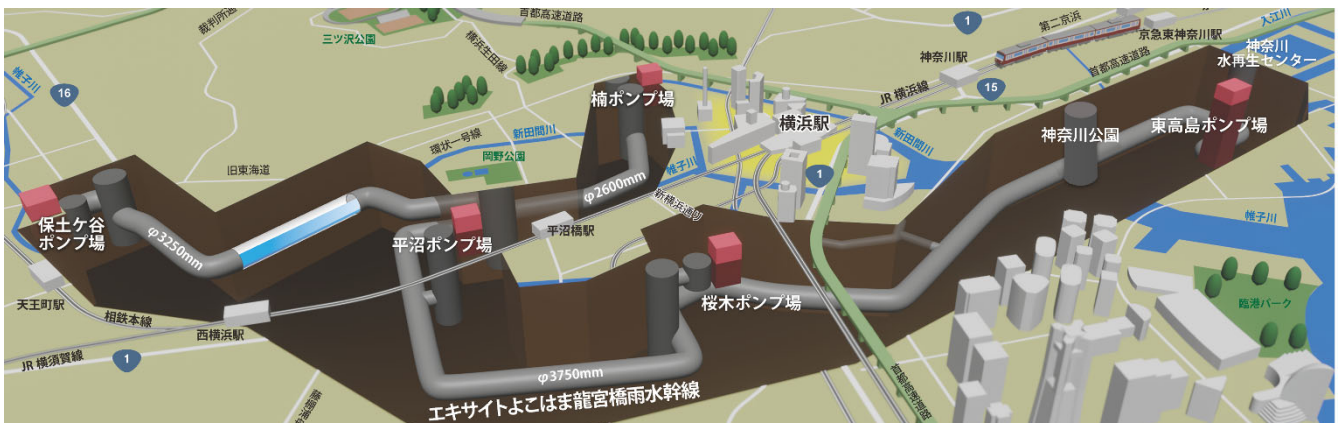


訓練の様子

コラム

横浜駅周辺の浸水対策

横浜駅周辺のまちづくり計画である「エキサイトよこはま22」では、浸水対策として、帷子川や下水道の整備、民間事業者による雨水貯留等を位置付けています。下水道事業では、駅周辺に甚大な被害をもたらした、平成16年10月の台風22号と同等の時間降雨量約74mm（30年に1回の降雨）に対応するため、新たな雨水幹線及びポンプ場の整備を進めています。



横浜駅周辺の浸水対策全体図

令和5年12月にエキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線のシールド工事の準備工に着手しました。今後、約7年間に渡りシールド工事や特殊人孔（マンホール）の築造を行い、令和12年度の供用開始を目指します。

また、市民の皆様にご理解いただけるよう、工事現場に設置するデジタルサイネージ等を活用して、工事の進捗状況や作業状況の映像等を発信していきます。

16 良好な環境の創出

(1) 良好な水環境の創出 85億4,614万円（100億4,326万円）[P80]

東京湾の更なる水質向上に向けて、北部第二水再生センターなどにおいて、設備機器の更新に併せ、窒素やリンの除去を目的とした高度処理の導入を進めます。また、雨天時に水面に浮遊する油の固まりが東京湾に流出することを防止する対策として、中部水再生センターにおいて高速ろ過設備の導入を進めます。

(2) 循環型社会への貢献 4億8,542万円（4億8,396万円）[P76、80]

ア 下水汚泥の有効活用

下水汚泥を原料としたバイオマス由来の燃料化物の製造や、下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスを活用したガス発電など、下水汚泥の有効活用に引き続き取り組みます。

イ ☆下水道資源の更なる活用(農との連携)

北部下水道センター内に設置した農業用ハウスにおいて、下水再生水、下水熱及び下水処理に伴い発生する二酸化炭素等の下水道資源を活用した水耕栽培を行い、その有用性や安全性等を検証します。

また、北部汚泥資源化センターにおいて下水汚泥から回収したリン(再生リン)を活用した肥料化の取組を推進します。



下水再生水による栽培作物
(コマツナ、リーフレタス)

コラム

再生リンを活用した肥料化の取組

食糧安全保障の強化や循環型社会の形成に向けて、再生リンを活用した肥料化の取組を進めています。横浜市・JA横浜・JA全農かながわは肥料利用促進に向けた連携協定を締結し、令和6年度からは再生リンを配合した肥料の試作品の製造や、市内公園の花壇やほ場への試験施肥、事業PRなど、肥料の本格利用に向けて取り組みます。



連携における各者の代表的な役割

17 市民生活を支える下水道の管理

(1) 維持管理 329億434万円（320億2,801万円）[P72、73、80]

ア ◎下水道管の維持管理

下水道管の状態を適切に把握するため、通常の清掃に合わせてノズルカメラを用いた全市的なスクリーニング調査を実施し、緊急的な修繕が必要な異常箇所への対応を早急に行うことで、老朽化等が原因で発生する道路陥没などを未然に防ぐ、状態監視保全を中心とした維持管理を進めます。中大口径管については、包括的民間委託による状態把握及び修繕を適切に実施します。あわせて、デジタル技術の活用等による維持管理の効率化を図ります。



中大口径管用 TV カメラの例

イ 水再生センター・ポンプ場等の維持管理

水再生センター等では24時間365日休むことなく施設が稼働しており、流入する汚水を適切に処理し、水環境を保全するほか、大量の雨水を素早く川や海へ排水し、街を浸水から守っています。これらの下水処理機能を維持するため、日常の運転監視をはじめ、定期的な点検・清掃・調査・修繕を適切に行い、事故やトラブルを未然に防ぐ予防保全型の維持管理を実施します。また、汚泥資源化センターでは、包括的民間委託による維持管理など、民間事業者のノウハウを活かした効率的な管理運営に引き続き取り組みます。



自家発電設備の維持管理

ア ☆下水道管の再整備

全市域を対象としたスクリーニング調査の結果等に基づき、老朽化の進行度や発見した不具合の内容に応じた再整備を着実に進めます。特に老朽化の進んだ取付管は、道路陥没の要因となることがあるため、設計時に実施していた現地調査を工事の中に含めた「調査付き工事」を拡充するなど、業務の効率化を図り、取付管再整備を一層推進していきます。

<主な本管再整備地区>磯子区岡村地区、青葉区美しが丘地区 等
<主な取付管再整備地区>保土ヶ谷区境木本町地区、泉区中田東地区 等



再整備工事前後

イ 水再生センター・ポンプ場等の再整備・再構築

設備の老朽化の進行をモニタリングすることで健全度を把握した上で、部分的な部品交換などにより設備を引き続き使用する「長寿命化」と、設備そのものを取り換える「更新」の組み合わせにより、経済的かつ効率的な「再整備」を進めます。

土木構造物の標準耐用年数を超過する水再生センターについて、下水処理機能の維持に加え、温室効果ガス削減などの機能向上も図りながら、施設を解体し新たに作り直す「再構築」を計画的に進めるため、ポンプ場等を含む全体を見据えた検討を進めます。

また、増大する設備の再整備等に対応するため、地方共同法人日本下水道事業団との連携を進めます。

<主な再整備箇所>栄第二水再生センター、樽町ポンプ場 等



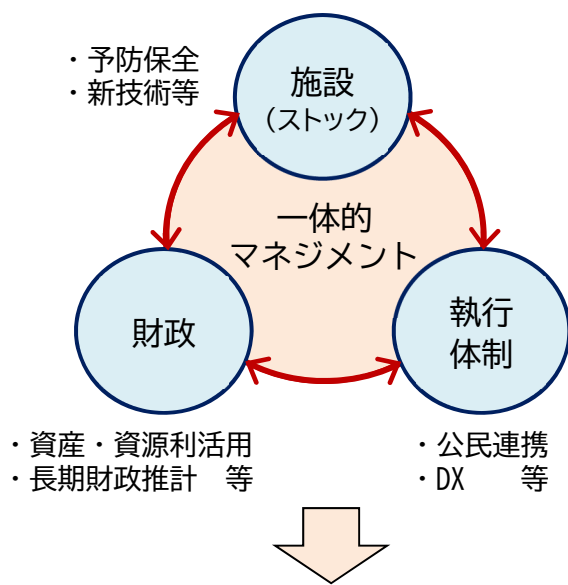
汚水ポンプの長寿命化

コラム

下水道事業のアセットマネジメントの推進

横浜市では1960年代以降に集中的に下水道施設を整備し、市民の皆様の快適で安全な暮らしを形づくってきました。それらの施設は供用後順次50年以上経過し、更新需要が本格化しています。そこに人口減少社会の到来が重なるなか、安定的・持続的な下水道サービスを提供していくためには、施設（ストック）・財政・執行体制を一体的に管理するアセットマネジメントを一層推進する必要があります。

長期的な財政見通しも踏まえ、予防保全型維持管理による長寿命化、公民連携手法や新技術の積極導入、DX推進等により更なる効率化を図るとともに、施設規模の最適化や、下水道資産・資源利活用による新たな財源の創出など、資産経営にも積極的に取り組んでいきます。



安定的・持続的な下水道サービスの提供

下水道事業のアセットマネジメントの概念図

18 脱炭素に向けた下水道の取組

(1) ☆温室効果ガスの削減【一部再掲】

21億3,420万円（12億4,938万円）【P80】

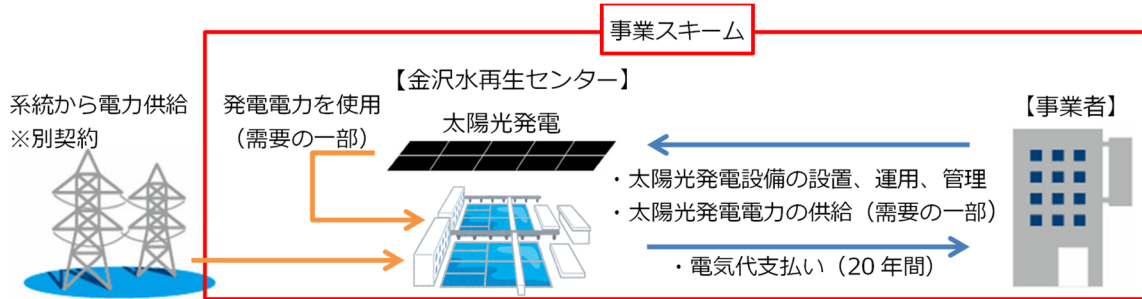
「2030年度温室効果ガス排出量50%削減」という中期的な削減目標に向け、横浜市下水道脱炭素プランに基づき、北部第二水再生センター等において、下水処理施設に効率的に空気を送り込む最新の散気設備の導入など機器の高効率化による省エネを引き続き推進します。

また、南部汚泥資源化センターの汚泥焼却炉更新において、民間技術やノウハウを最大限に活用し、温室効果ガスの排出量が少ない汚泥焼却炉の導入を進めます。

コラム

PPA方式による大規模太陽光発電設備の導入

下水道事業における温室効果ガス排出量の更なる削減を図るため、金沢水再生センターにおいて大規模太陽光発電設備を導入し、再生可能エネルギーの利用拡大を図ります。本事業は、事業者が施設に設置する太陽光発電設備から発電した電気を購入するPPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）方式により実施し、令和6年度中に電力供給を開始します。なお、本事業では800kW級の太陽光発電設備の導入を見込んでおり、PPAでは本市で最大規模となります。



19 国際展開・DX・技術開発・プロモーション活動

(1) 国際技術協力・海外水ビジネス展開支援

5,029万円（4,855万円）【P75】

JICA、国際局、横浜水ビジネス協議会などと連携を図りながら、新興国等の水環境問題の解決に貢献します。あわせて、横浜のプレゼンス向上及び市内企業等のビジネスチャンスの拡大につなげるため、海外調査やセミナーの開催、国際展示会等への参加などの取組を進めます。

また、海外の下水道事業者や国際水協会など各国の技術者との技術交流などを実施するとともに、海外の知見や技術を生かすため国際会議の参加などによる情報収集や人材育成を進めます。

(2) 下水道DX・技術開発

8,887万円（5,506万円）【P76、80】

ア ☆下水道DX

安定的・持続的な下水道サービスの提供に向けて、DX実現に向けた方針を示した「横浜下水道DX戦略」に基づき、取組を推進します。

- ・排水設備計画申請手続きなどの行政手続きのオンライン化による市民サービス向上
- ・施設情報と連動した3次元モデルの活用などによる業務の効率化

イ 技術開発

脱炭素社会・循環型社会の構築に貢献するため、最先端の技術や知見に関わる研究・調査により、温室効果ガス削減及び持続可能な事業運営に資する技術開発に取り組みます。

(3) 下水道事業のプロモーション活動

1,809万円（1,550万円）【P75】

下水道関連イベントへの参加や、デジタルメディアなど各種広報媒体を積極的に活用し、わかりやすい広報活動を展開します。

土木事務所と連携した身近な環境の保全・創造

市民の皆様が安全に、また安心して暮らしていただくために、身近な下水道や公園の維持管理を各土木事務所と一体となって取り組んでいます。以下に、土木事務所と連携した主な取組を紹介します。

DXの推進

■タブレット端末活用による現場業務のオンライン・ペーパーレス化

土木事務所の職員が現場にタブレット端末を携帯することにより、下水道や公園の「施設点検」のほか、下水道の「災害対応」、「工事現場監督」など様々な業務の効率化を進めています。

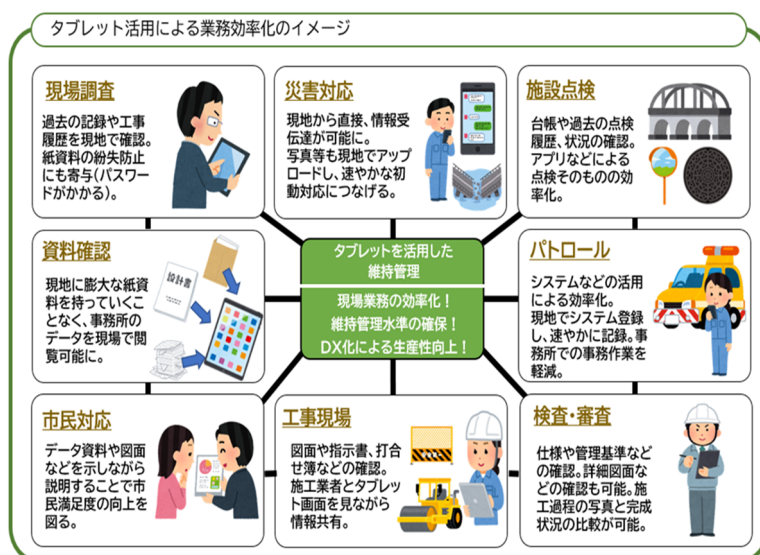
必要な資料は、タブレット端末で閲覧可能とし、

「迅速な情報収集」

「適切な判断」

「タイムリーな対策」

ができるよう日頃から備えます。



■排水設備計画確認申請手続のオンライン化

土木事務所が対面で受け付けている排水設備計画確認申請を、局と連携して令和6年度から全土木事務所でオンライン化します。このことにより、申請者の移動時間や窓口での対応時間の大幅な縮減を図るなど、行政サービスの向上につなげます。

下水道の取組

■下水道の日常的な維持管理

土木事務所では、市民の皆様が安心して下水道を利用できるように、約12,000 kmの下水道管の効率的・効果的な日常の維持管理に努めています。

清掃作業と同時に行うノズルカメラによる調査にて発見された異常箇所については、土木事務所と局で情報共有し、緊急対応につなげるなど、連携して取り組んでいます。

また、近年激甚化する大雨等により浸水被害が想定される場合には、土木事務所では排水施設の点検・清掃等を実施するとともに、局では緊急時に必要な資機材を準備し、市民生活への影響を軽減させるため、連携した取組を行っています。

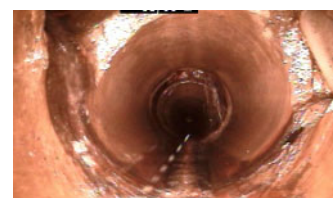
■取付管の再整備

取付管は市内で約140万か所布設されており、老朽化が原因の破損等により道路陥没を引き起こすことが懸念されます。

土木事務所および各地下埋設企業者と連携して地域ごとの特性に応じた実態調査を進め、重点的に再整備を推進しています。



下水道管清掃状況



ノズルカメラの調査映像



取付管破損による道路陥没

公園・街路樹の取組

各区の土木事務所では、横浜市の全 2,715 か所^{*}の公園のうち、地域に身近な 2,628 か所^{*}を管理しており、日常的な維持管理・修繕、公園愛護会等の支援のほか、地域に根差した特色ある公園づくりを行っています。地域の憩いの場であり、こどもたちの遊び場でもある身近な公園は、コロナ禍を通じてその重要性が再認識されており、引き続き、市民が安全で安心して快適に公園を利用できるよう維持管理に取り組みます。

■公園の日常的な維持管理

土木事務所では、職員の作業や委託により、定期的な草刈りや樹木の剪定の他、年4回遊具等の公園施設の点検を行っています。

公園の施設の不具合を発見した場合、使用を中止して、修理するなどの緊急対応を行うほか、施設の劣化状況も点検し、利用が多く、傷みの目立つ施設を交換するなど、計画的に修繕をしています。

■街路樹の育成・維持管理

駅周辺や各区の主要な路線を中心に、多くの市民の目にふれ、街並みの美観向上に寄与する街路樹を良好に育成します。また、地域で愛されている桜並木等の再生を行い、街路樹による良好な景観づくりを進めます。

■公園再整備、施設改良

老朽化した施設や遊具等がある場合は、事故を未然に防ぎ、安全安心な公園利用のため、地域と話し合いをしながら、施設の更新や異なる施設への入れ替えを行います。

また、長い年月が経ち、公園が使いにくくなっているような場合には、長寿命化の観点から公園全体の再整備工事を行い、施設、設備の入れ替えや、利用状況にあわせた機能の見直しを行い、ライフサイクルコストの縮減に取り組みます。

■公園愛護会の活動支援

横浜市の公園のおよそ9割、2,452 か所^{*}の公園で公園愛護会が活動しています。公園愛護会は公園の日常的な清掃等の手入れをしているほか、花壇づくりや地域のイベントなど公園の魅力を高める活動を行っている所もあります。

土木事務所には公園愛護会の相談窓口となる職員（コーディネーター）が配置され、公園愛護会からの様々な要請に応じ、支援を行っています。また、公園愛護会への貸出物品について新たに電動草刈機の導入を進めるとともに、市へ提出する活動報告書等の書類について、スマートフォン等で簡単に作成・提出できるしくみづくりを進め、先行して中区、栄区の2区で展開します。さらに、公園愛護会への活動支援物品の充実などの様々な支援強化を行うことにより、公園愛護会活動の活性化を図るとともに、GREEN×EXPO 2027 の機運醸成にもつなげていきます。

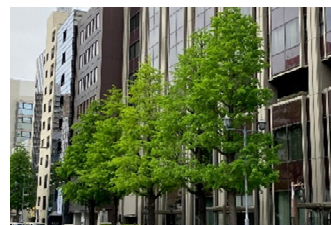
■地域に根差した特色ある公園づくり

公園での健康づくりとして健康づくり講習会や健康器具の設置などを行い、区や地域の特性にあわせて特色のある公園づくりを実現しています。

※令和5年3月31日時点



樹木の刈り込み作業



街並みの美観向上に寄与する街路樹



公園の再整備の事例



公園愛護会による清掃作業



公園での健康づくり講習会

公共工事の平準化

令和6年4月から建設業にも「時間外労働の上限規制」が導入されるため、発注者の責務として、「平準化」等の取組促進が求められています。

公共工事については、年度初めの4、5月に工事量が少なく、年度の後半にかけて工事量が多くなる傾向にあり、特に、繁忙期である1～3月に仕事量が増大し、受注者の長時間労働などにつながっています。

このため、本市発注の公共工事においても「施工時期の平準化」に取り組んでいます。

これまでも「早期の発注」、設計や積算のスケジュールの調整による「計画的な発注」、当初予算での債務負担行為等の「年度を跨ぐ発注」の3点により平準化に取り組んできましたが、更なる取組として、工期1年未満の工事についても、平準化を目的とした債務負担行為を設定します。

●財源創出の取組

令和6年度予算編成は、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づき、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に取り組みました。

主な財源創出の取組

(単位 百万円)

事業名	財源創出の内容	財源創出額
「創造・転換」による財源創出(歳出削減の取組) 20件		2,682
下水道事業会計繰出金	一般会計が負担する雨水処理経費のうち減価償却費の一部(受贈財産等)について繰出しを終了	2,660
「創造・転換」による財源創出(歳入確保の取組)		50
公園・施設別管理運営事業	日産スタジアムのネーミングライツ契約により、歳入を確保	50
その他の財源創出(決算等にあわせた見直し)		46
公園維持管理事業	業務内容等を見直すことで、経費を削減	25
機器保守管理運営費	業務内容等を見直すことで、経費を削減	7
その他の財源創出(その他の歳入確保)		34
公園維持管理事業	横浜スタジアムの観客動員数の増加により、歳入を確保	31
生物多様性保全推進事業	環境保全基金を活用することで、歳入を確保	2
総見直し件数 41件		2,813